



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL http://www.nipponroad.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	63,340	9.9	1,644	9.3	1,912	2.3	1,129	△18.7
2018年3月期第2四半期	57,635	△1.0	1,505	△28.9	1,870	△10.0	1,389	12.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,479百万円 (△39.9%) 2018年3月期第2四半期 2,460百万円 (126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	128.49	ー
2018年3月期第2四半期	158.05	ー

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	141,211	77,855	55.1
2018年3月期	147,783	77,758	52.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 77,737百万円 2018年3月期 77,573百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	ー	ー	150.00	150.00
2019年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年3月期（予想）	ー	ー	ー	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 190円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	5.9	8,200	21.6	8,300	13.9	5,500	279.4	625.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	9,761,618株	2018年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	971,288株	2018年3月期	971,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	8,790,415株	2018年3月期2Q	8,791,442株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	9.5	5,800	34.8	5,900	17.8	3,800	—	432.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別財務諸表	10
(2) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、相次ぐ災害の影響や原油高、貿易摩擦による先行き不透明感はあるものの、雇用情勢・所得環境の改善持続により、回復基調が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しており、民間建設投資も企業収益の回復により設備投資マインドの改善が持続し、堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりましたが、東京都等が発注する舗装工事の独占禁止法違反による営業停止の影響等により、工事受注高は486億2千3百万円（前年同期比19.8%減）という結果となりました。工事売上高につきましては、前期からの繰越工事の消化が順調であったこと等により506億1千4百万円（同13.8%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては633億4千万円（同9.9%増）となりました。

利益につきましては、製造・販売事業において、原材料価格の上昇等により利益は減少したものの、建設事業において、工事売上高の増加に伴い利益が増加したこと等により、営業利益は16億4千4百万円（同9.3%増）、経常利益は19億1千2百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千9百万円（同18.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は506億2千7百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は15億6千万円（同48.3%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は123億7千6百万円（同0.3%減）、営業利益は10億2千5百万円（同33.6%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は32億2千8百万円（同5.4%減）、営業利益は1億7千9百万円（同21.2%増）となりました。

（その他）

売上高は12億3千8百万円（同18.3%増）、営業利益は2億8百万円（同40.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,412億1千1百万円（前連結会計年度末比65億7千1百万円減）となりました。主な要因は、未成工事支出金が5億3千1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が108億3千万円、電子記録債権が12億8千7百万円減少したこと等によります。

負債合計は、633億5千5百万円（同66億6千9百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が4億2千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が89億8千2百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、778億5千5百万円（同9千7百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億2千9百万円計上し、その他有価証券評価差額金が3億8千1百万円増加したこと及び株主配当金13億1千8百万円を支払ったこと等によります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により35億4千9百万円資金が増加したものの、投資活動により31億6千3百万円、財務活動により11億2千万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円減少し、378億8千3百万円（前第2四半期連結累計期間末は367億1千5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益18億9百万円の計上等により35億4千9百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は37億8千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により31億6千3百万円の資金減少（同23億8百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により11億2千万円の資金減少（同11億4千1百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年10月25日に開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、現時点では2018年5月15日に公表いたしました業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,631	26,883
受取手形・完成工事未収入金等	52,408	41,577
電子記録債権	4,369	3,081
有価証券	11,999	10,999
商品	1,648	1,599
未成工事支出金	449	981
原材料	684	751
その他	10,232	15,074
貸倒引当金	△64	△50
流動資産合計	108,359	100,898
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,695	16,814
その他(純額)	14,096	14,363
有形固定資産合計	30,791	31,178
無形固定資産	494	467
投資その他の資産		
投資有価証券	7,315	7,879
その他	1,231	1,180
貸倒引当金	△410	△392
投資その他の資産合計	8,137	8,667
固定資産合計	39,423	40,312
資産合計	147,783	141,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,919	24,936
電子記録債務	10,609	10,111
短期借入金	—	1,200
未成工事受入金	1,555	1,975
完成工事補償引当金	51	63
工事損失引当金	39	45
独占禁止法関連損失引当金	4,782	4,295
その他	7,811	10,022
流動負債合計	58,768	52,649
固定負債		
長期借入金	9,700	8,700
退職給付に係る負債	1,021	1,003
その他	535	1,002
固定負債合計	11,256	10,706
負債合計	70,024	63,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,373	50,184
自己株式	△1,671	△1,672
株主資本合計	75,532	75,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,185
為替換算調整勘定	△442	△530
退職給付に係る調整累計額	△321	△260
その他の包括利益累計額合計	2,040	2,394
非支配株主持分	184	118
純資産合計	77,758	77,855
負債純資産合計	147,783	141,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	57,635	63,340
売上原価	51,776	57,725
売上総利益	5,859	5,614
販売費及び一般管理費	4,353	3,969
営業利益	1,505	1,644
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	151	117
団体定期保険受取配当金	58	54
為替差益	82	58
その他	79	50
営業外収益合計	383	290
営業外費用		
支払利息	7	13
その他	10	10
営業外費用合計	18	23
経常利益	1,870	1,912
特別利益		
固定資産売却益	165	12
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	171	—
子会社株式売却益	—	5
特別利益合計	337	17
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	81	44
減損損失	19	69
特別損失合計	100	120
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,809
法人税、住民税及び事業税	404	422
法人税等調整額	309	261
法人税等合計	713	684
四半期純利益	1,393	1,125
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389	1,129

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,393	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	381
為替換算調整勘定	△67	△88
退職給付に係る調整額	27	60
その他の包括利益合計	1,066	353
四半期包括利益	2,460	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	1,483
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,809
減価償却費	1,723	1,824
減損損失	19	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△29
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△655	△486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△18
受取利息及び受取配当金	△162	△127
支払利息	57	60
子会社清算損益 (△は益)	△171	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除却損	81	44
賃貸資産除却損	22	32
賃貸資産の取得による支出	△167	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	11,734	11,769
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△903	△548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,566	△9,217
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,032	423
未払金の増減額 (△は減少)	△4,118	△465
その他	△317	311
小計	5,722	5,135
利息及び配当金の受取額	162	127
利息の支払額	△57	△60
法人税等の支払額	△2,044	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,548	△2,844
子会社の清算による収入	196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△92
その他	44	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	200
長期借入金の返済による支出	△20	—
配当金の支払額	△1,318	△1,318
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	△748
現金及び現金同等物の期首残高	36,349	38,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,715	37,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,489	9,392	2,934	56,816	819	57,635	—	57,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	3,020	477	3,514	227	3,741	△3,741	—
計	44,505	12,412	3,412	60,331	1,046	61,377	△3,741	57,635
セグメント利益	1,052	1,545	147	2,745	147	2,893	△1,388	1,505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメント「製造・販売事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4百万円であります。

報告セグメントに含まれない「その他」遊休資産について、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,614	9,000	2,742	62,357	982	63,340	—	63,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	3,376	485	3,874	255	4,130	△4,130	—
計	50,627	12,376	3,228	66,232	1,238	67,470	△4,130	63,340
セグメント利益	1,560	1,025	179	2,765	208	2,973	△1,328	1,644

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメント「建設事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては69百万円であります。

3. 補足情報

(1) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	18,255		20,572	
受取手形・完成工事未収入金等	46,131		36,780	
電子記録債権	4,369		3,078	
有価証券	11,999		10,999	
商品	375		344	
未成工事支出金	371		695	
原材料	667		732	
短期貸付金	424		334	
その他	4,409		7,669	
貸倒引当金	△12		△12	
流動資産合計	86,990	65.5	81,196	63.3
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	16,600		16,719	
その他	10,811		11,041	
有形固定資産合計	27,411		27,761	
無形固定資産	352		332	
投資その他の資産				
投資有価証券	7,942		8,538	
長期貸付金	10,103		10,398	
その他	559		541	
貸倒引当金	△581		△584	
投資その他の資産合計	18,023		18,895	
固定資産合計	45,787	34.5	46,989	36.7
資産合計	132,778	100	128,185	100

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	28,505		20,914	
電子記録債務	9,654		9,303	
短期借入金	—		3,300	
未払金	1,403		973	
未成工事受入金	1,476		1,761	
完成工事補償引当金	51		63	
工事損失引当金	39		33	
独占禁止法関連損失引当金	4,782		4,295	
その他	7,409		8,847	
流動負債合計	53,321	40.2	49,493	38.6
II 固定負債				
長期借入金	8,700		7,700	
退職給付引当金	516		582	
その他	1,214		1,658	
固定負債合計	10,430	7.8	9,941	7.8
負債合計	63,752	48.0	59,435	46.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.3	12,290	9.6
資本剰余金	14,536	11.0	14,536	11.3
利益剰余金	41,071	30.9	40,417	31.5
自己株式	△1,671	△1.3	△1,672	△1.3
株主資本合計	66,226	49.9	65,570	51.1
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,799	2.1	3,179	2.5
評価・換算差額等合計	2,799	2.1	3,179	2.5
純資産合計	69,025	52.0	68,750	53.6
負債純資産合計	132,778	100	128,185	100

- (注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

②四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	44,646	100	52,591	100
II 売上原価	40,516	90.8	48,573	92.4
売上総利益	4,129	9.2	4,017	7.6
III 販売費及び一般管理費	3,526	7.8	3,183	6.0
営業利益	603	1.4	834	1.6
IV 営業外収益	337	0.8	272	0.5
V 営業外費用	66	0.2	68	0.1
経常利益	874	2.0	1,037	2.0
VI 特別利益	334	0.7	129	0.2
VII 特別損失	100	0.2	119	0.2
税引前四半期純利益	1,108	2.5	1,047	2.0
税金費用	369	0.8	383	0.7
四半期純利益	739	1.7	664	1.3

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(2) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円)

区分			前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	33,880	56.5	25,838	51.8	△8,042	△23.7
		土木工事	14,812	24.7	14,154	28.3	△658	△4.4
		建築工事	1,180	2.0	364	0.7	△815	△69.1
		計	49,873	83.2	40,356	80.8	△9,517	△19.1
	製造・販売事業	9,992	16.7	9,489	19.0	△502	△5.0	
その他	57	0.1	81	0.2	23	41.7		
合計	59,923	100	49,927	100	△9,995	△16.7		
売上高	建設事業	舗装工事	21,539	48.2	30,308	57.6	8,768	40.7
		土木工事	12,481	28.0	12,447	23.7	△33	△0.3
		建築工事	575	1.3	264	0.5	△311	△54.0
		計	34,596	77.5	43,020	81.8	8,423	24.3
	製造・販売事業	9,992	22.4	9,489	18.0	△502	△5.0	
その他	57	0.1	81	0.2	23	41.7		
合計	44,646	100	52,591	100	7,944	17.8		
繰越高	建設事業	舗装工事	35,032	66.3	33,107	69.9	△1,924	△5.5
		土木工事	17,088	32.4	13,966	29.5	△3,121	△18.3
		建築工事	667	1.3	285	0.6	△382	△57.3
		計	52,787	100	47,359	100	△5,428	△10.3
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—		
合計	52,787	100	47,359	100	△5,428	△10.3		